

- 4-6月期の実質GDPは、前期比年率+1.8%と三四半期連続のプラス成長
- 設備投資や民間消費などの内需が底堅く推移
- 景気の腰折れは回避されるとみられるが、先行き不透明感のある世界経済には要注意

三四半期連続のプラス成長

2019年4-6月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率+1.8%（速報値）と三四半期連続のプラス成長となりました（図表1）。市場予想（前期比年率+0.5%、ブルームバーグ調べ）から上振れ、国内経済は底堅く推移していることが示されました。

外需（純輸出＝輸出－輸入）が成長率を押し下げた一方で、設備投資（民間企業設備）や民間消費（民間最終消費支出）などの内需が押し上げに寄与しました。また、公的需要も増加しました。

内需が堅調

内需を見ますと、設備投資は輸出が減少する中でも、前期比年率+6.1%と三四半期連続で増加しました。個人消費も、耐久財やサービス消費を中心に、同+2.5%と三四半期連続で増加しました。ただし、4-6月期には、ゴールデンウィーク10連休の効果や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が含まれているとみられ、その分は割り引いてみる必要があります。

輸出が引き続き減少した一方で、輸入が増加し、外需は2四半期ぶりにマイナス寄与となりました。

景気の腰折れは回避の見込み、世界経済動向に注意

日本経済を巡る環境は不透明感を増しています。米中貿易摩擦が激化する中、国内でも7月の景気ウォッチャー調査によれば、景気判断DIは現状、先行きともに低下基調にあります（図表2）。当面、10月に消費税率引き上げを控えているほか、日米貿易交渉の本格化、日韓関係の悪化にも目配りが必要です。

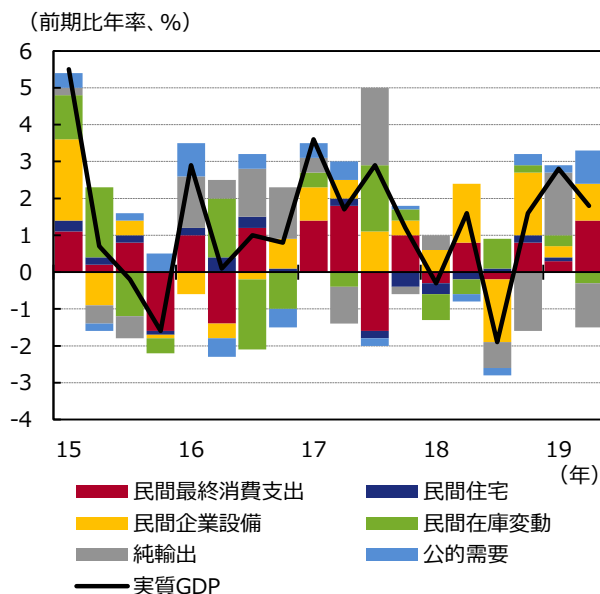
しかし、景気の腰折れは回避されると予想しています。人手不足に対応した企業の合理化・省力化投資意欲は根強いことや、消費税率の引き上げに対応した大型の経済対策の発動が景気を下支えするとみられます。また、政府・日銀ともにリスクが顕在化した場合には躊躇なく政策を実行する姿勢も示しています。

今後は、先行き不透明感が民間の経済活動の過度な抑制に波及しないかが注目されます。

（調査グループ 飯塚祐子 11時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度

2015年1-3月期～2019年4-6月期：四半期



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 景気ウォッチャー調査

(DI) 2012年1月～2019年7月：月次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。